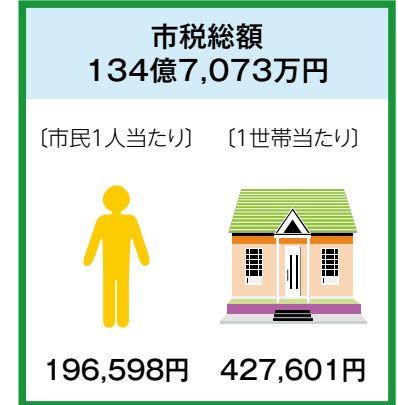
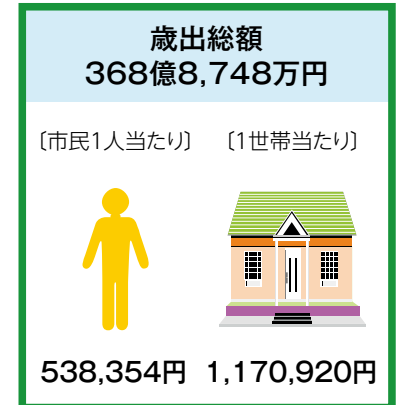


令和 5 年度決算概況と令和 6 年度財政事情のあらまし

7. 市税負担の概況



8. 行政経費支出の概況



5. 歳出区分の説明

- 土 木 費 道路、公園整備、都市計画及び住宅施策推進などの事業に要する経費
- 衛 生 費 母子保健、疾病予防、ゴミ処理、公害対策などの事業に要する経費
- 教 育 費 学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
- 消 防 費 消防、防災事業などに要する経費
- 民 生 費 高齢者や障がい者などの福祉、子育て支援、生活保護、国民年金などの事業に要する経費
- 農林水産業費 農業、林業、水産業振興の事業に要する経費
- 総 務 費 人事、企画、財政、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費
- 商 工 費 商工業振興、観光振興などの事業に要する経費
- 災 害 復 旧 費 暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費
- 議 会 費 議会活動に要する経費
- 公 債 費 市債(市の借金)を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入をした場合の支払利息に要する経費
- 諸 支 出 金 普通財産(土地・建物)取得費、特別会計繰出金、積立金など、行政目的を有しない経費
- 労 働 費 勤労者のための各種施設の設置、管理や育児の相互支援、就職支援に要する経費

9. 市債現在高の状況

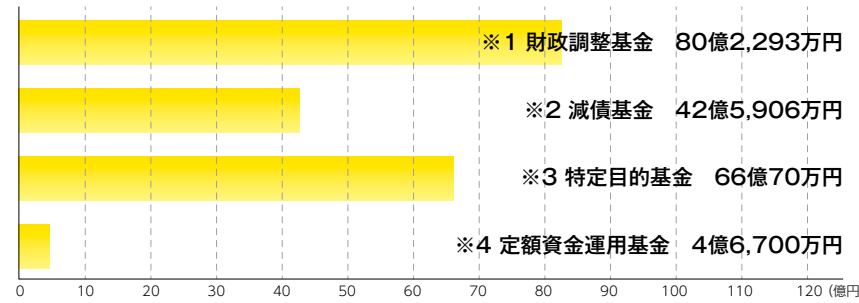
一般会計市債現在高 (令和5年度末)	360億9,246万円 (うち臨財債 88億9,316万円)
市民1人当たりの 市債の残高	526,751円 (うち臨財債 129,791円)

臨財債(臨時財政対策債)…国が地方自治体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のこと。元利償還金相当額はその全額が後年度の普通交付税需要額に算入される。

10. 行政財産の状況 (令和6年3月31日現在)

土 地	2,160,918㎡
建物延面積合計 427,935㎡	木造建物 (延面積) 12,877㎡ 非木造建物 (延面積) 415,058㎡

11. 基金の状況 (令和6年3月31日現在)



基金の用語説明

※1 財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するために設置される基金。

※2 減債基金…公債費の償還を計画的に行うために設置される基金。

※3 特定目的基金…特定の目的に対して資金を積み立てるために設置される基金。

※4 定額資金運用基金…特定の目的に対して定額の資金を運用するために設置される基金。

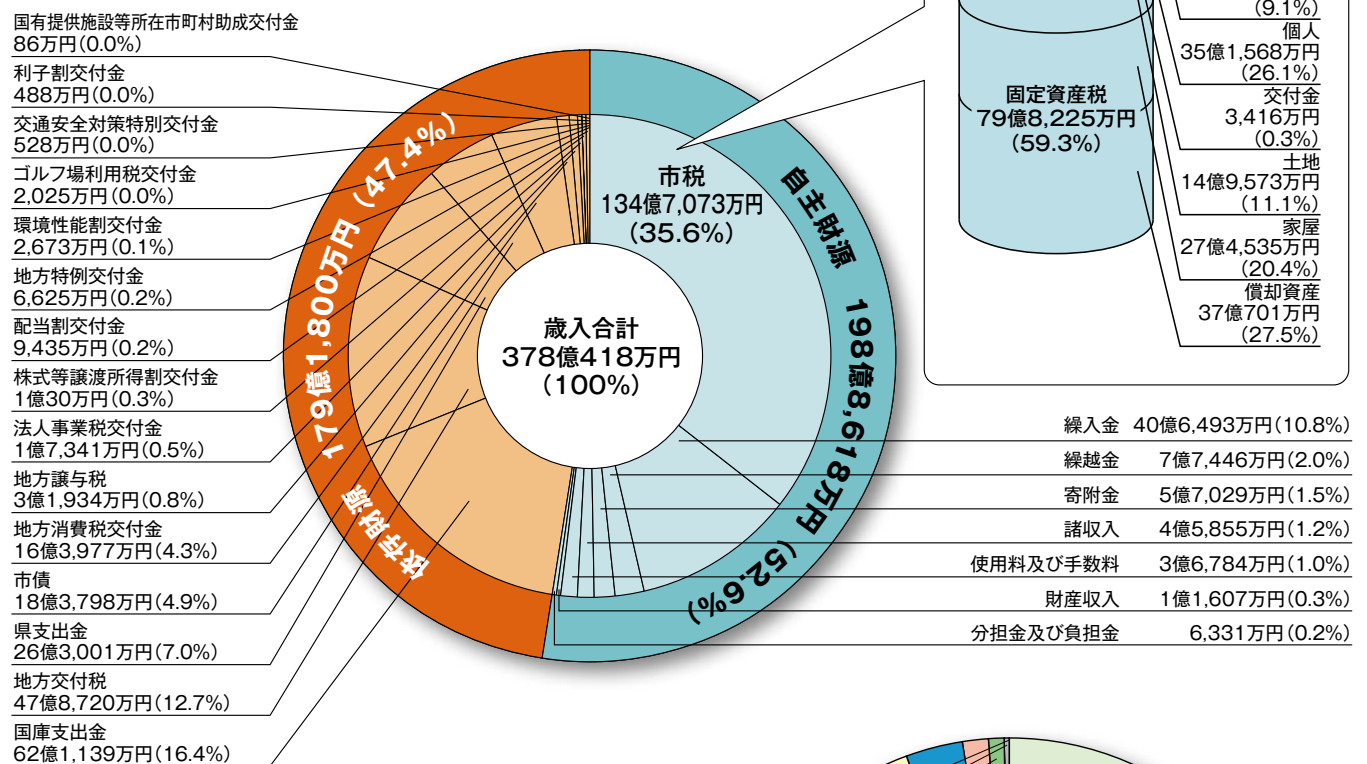
阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和5年度決算概況および令和6年度予算に係る財政事情をここに公表します。

人口 68,519人
世帯数 31,503世帯
(令和6年3月31日現在)

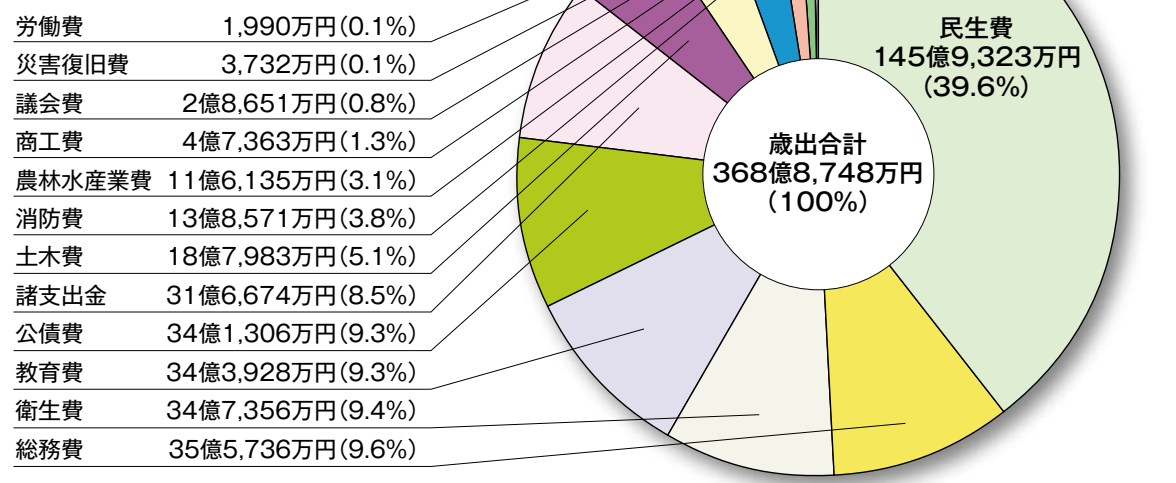
1. 決算収支の概況

歳入総額	A	378億418万円
歳出総額	B	368億8,748万円
歳入歳出差引額(A-B)	C	9億1,670万円
翌年度へ繰越すべき財源	D	7億6,063万円
実質収支(C-D)		1億5,607万円

2. 歳入の概況



4. 歳出の概況



令和5年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

◎『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』(以下「財政健全化法」)第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

1. 健全化判断比率……いずれの指標も国の定める基準内です。

指 標		備 考	早期健全化 基準	財政再生 基準	説 明
実 質 赤 字 比 率	－	△ 0.76% (黒字)	※ 12.38%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	－	△ 13.13% (黒字)	※ 17.38%	30.00%	すべての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 上記の実質赤字比率を特別会計・公営企業会計（水道・下水道等）を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率	6.1%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。 年間の借金返済額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含みます。
将 来 負 担 比 率	0.0%		0.02%	350.0%	地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分にあたるかを示したものです。一部事務組合、第三セクター等に対する負担や退職手当負担なども含みます。

注)指標が「－」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値(黒字等)となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。
注)指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。
※早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

2. 資金不足比率……各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計（公営企業会計）の名称	資金不足比率	経営健全化 基準	説 明
阿南市水道事業会計	－	20.0%	公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。 公営企業の赤字額（資金不足額）が料金収入等の規模（事業規模）に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
阿南市公共下水道事業会計	－		
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	－		

注)指標が「－」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値(黒字)となるためです。
注)資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。
【標準財政規模】
地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。
【公営企業会計】
法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。阿南市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

令和6年度 一般会計予算の執行概況

令和6年8月31日現在

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	収入済額	区 分	予 算 額	支出済額
市 税	129億3,432万円	72億6,137万円	議 会 費	3億1,335万円	1億3,844万円
地 方 譲 与 税	3億6,921万円	6,381万円	総 務 費	41億8,505万円	11億6,745万円
利 子 割 交 付 金	530万円	0万円	民 生 費	125億1,232万円	49億5,386万円
配 当 割 交 付 金	8,400万円	0万円	衛 生 費	35億757万円	9億6,908万円
株式等譲渡所得割交付金	9,700万円	0万円	労 働 費	2,363万円	859万円
法 人 事 業 税 交 付 金	1億6,300万円	0万円	農 林 水 産 業 費	12億9,850万円	3億5,775万円
地方消費税交付金	16億8,600万円	4億2,476万円	商 工 費	2億9,827万円	1億2,481万円
ゴルフ場利用税交付金	2,200万円	0万円	土 木 費	30億3,894万円	7億6,124万円
環 境 性 能 割 交 付 金	2,450万円	0万円	消 防 費	13億1,252万円	4億5,973万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	85万円	0万円	教 育 費	38億620万円	11億9,048万円
地 方 特 例 交 付 金	3億5,480万円	1億6,780万円	災 害 復 旧 費	1億1,068万円	4,217万円
地 方 交 付 税	44億1,000万円	19億5,436万円	公 債 費	34億6,396万円	119万円
交通安全対策特別交付金	950万円	0万円	諸 支 出 金	26億1,524万円	7億6,433万円
分 担 金 及 び 負 担 金	5,235万円	1,916万円	予 備 費	3,000万円	0万円
使 用 料 及 び 手 数 料	3億7,099万円	1億3,625万円			
国 庫 支 出 金	57億6,289万円	10億927万円			
県 支 出 金	27億7,262万円	2億1,378万円			
財 産 収 入	1,437万円	1,773万円			
寄 附 金	4億311万円	1億6,245万円			
繰 入 金	35億2,930万円	0万円			
繰 越 金	7億6,064万円	9億1,670万円			
諸 収 入	3億3,438万円	6,194万円			
市 債	23億5,510万円	0万円			
合 計	365億1,623万円	124億938万円	合 計	365億1,623万円	109億3,912万円

特 別 会 計 の 概 況

令和5年度決算（見込）の状況			会 計 名	令和6年度予算の執行状況(8月31日現在)	
歳 入 額	歳 出 額	差 引 額		歳 入 額	歳 出 額
709万円	185万円	524万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	542万円	13万円
36万円	0万円	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0万円
202万円	0万円	202万円	伊島財産区運営事業特別会計	204万円	0万円
76億7,501万円	75億9,015万円	8,486万円	国民健康保険事業特別会計	22億5,853万円	20億3,993万円
5,502万円	5,420万円	82万円	加茂谷診療所事業特別会計	1,186万円	1,655万円
872万円	872万円	0万円	伊島診療所事業特別会計	110万円	356万円
89億3,396万円	85億7,514万円	3億5,882万円	介護保険事業特別会計	39億1,844万円	27億8,430万円
991万円	991万円	0万円	伊島地区生活排水処理事業特別会計	88万円	135万円
3億6,017万円	3億5,877万円	140万円	学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1億2,671万円	1億1,328万円
1,525万円	1,525万円	0万円	奨 学 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,634万円	417万円
4,752万円	4,272万円	480万円	春日野地域下水道事業特別会計	1,074万円	562万円
1億6,709万円	1億4,751万円	1,958万円	羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	－	－
477万円	467万円	10万円	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	121万円	154万円
13億1,930万円	12億8,493万円	3,437万円	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3億1,935万円	2億4,146万円
2,111万円	2,111万円	0万円	西春日野生活排水処理事業特別会計	263万円	169万円
4,115万円	4,115万円	0万円	夜間休日診療所事業特別会計	336万円	939万円
830万円	830万円	0万円	椿 診 療 所 事 業 特 別 会 計	61万円	293万円

水 道 事 業 会 計 の 概 況

令和5年度決算の状況							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	15億8,096万円	15億4,871万円	98.0%	収益的支出	14億9,162万円	12億4,940万円	83.8%
資本的収入	18億1,707万円	6億5,387万円	36.0%	資本的支出	24億9,727万円	14億6,467万円	58.7%

下 水 道 事 業 会 計 の 概 況

令和5年度決算の状況							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	4億9,323万円	5億1,963万円	105.4%	収益的支出	4億9,719万円	5億1,540万円	103.7%
資本的収入	1億8,944万円	1億8,284万円	96.5%	資本的支出	3億4,702万円	3億57万円	86.6%

令和5年度

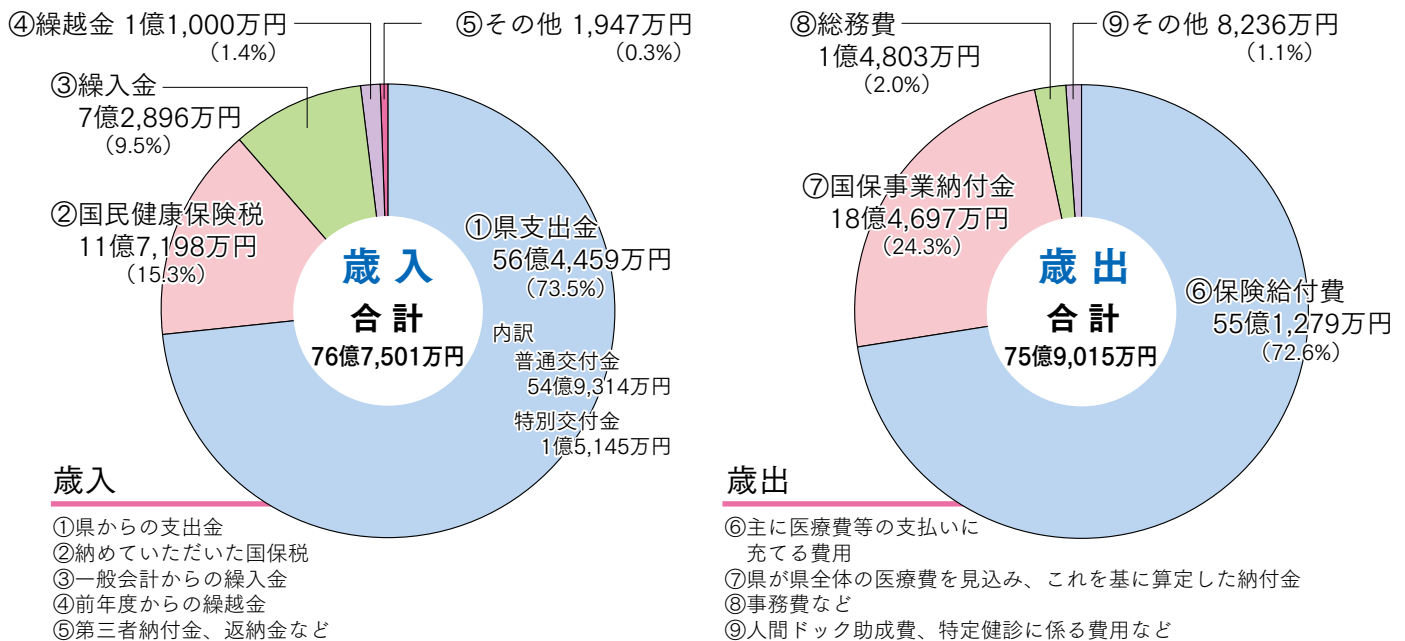
国民健康保険事業特別会計決算概況

【問い合わせ】
保険年金課 ☎22-1118

令和5年度の国民健康保険事業特別会計決算における歳入総額は76億7,501万円(対前年度比1.0%減)、歳出総額は75億9,015万円(対前年度比0.7%減)で収支差引は、8,486万円の黒字となりました。国民健康保険法等の一部が改正され、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収の事務を行うほか、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っています。

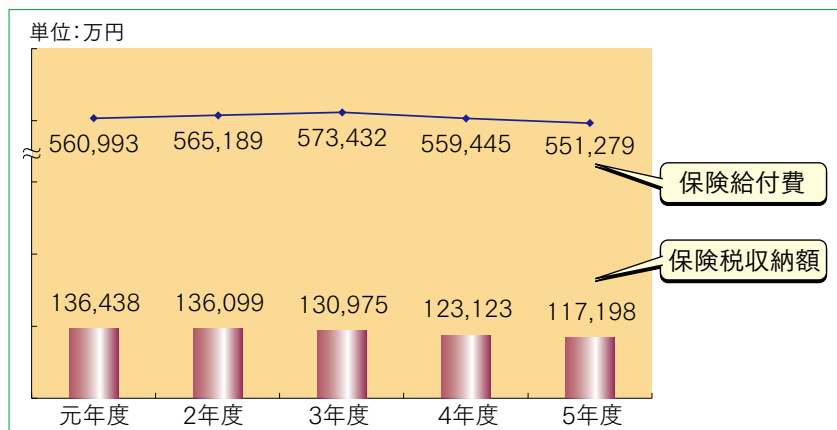
阿南市の国民健康保険税(現年度)の収納率は96.35%で、前年度に比べて1.3%増加しました。国民健康保険は、被保険者の皆さんで支えあって成り立つ制度であり、国民健康保険財政の安定した運営を図っていくためにも、国民健康保険税の完納について、ご理解とご協力をお願いします。

令和5年度歳入・歳出の主な割合



注) 上記の数値は、それぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

保険税収納額と保険給付費等の推移



被保険者数と世帯数(年度平均)

被保険者数 **12,748人**
(前年度比 880人 減)

世帯数 **8,509世帯**
(前年度比 403世帯 減)

1人当たり総医療費(療養諸費費用額)

508,498円(前年度比30,373円 増)

1人当たり国保税(現年度の調定額)

91,162円(前年度比1,356円 増)

※財政調整基金の保有額 391,864,410円

令和5年度 保健事業の実施状況等

	定員	受診者
日帰り人間ドック	380人	352人
脳ドック	120人	109人

	受診者および実施者
特定健康診査	3,712人
特定保健指導	477人